

(3) 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

① 成長産業の育成と中小企業・小規模事業者の活性化

32,795,223千円

	予算額 (千円)	ページ
新みやざき食の魅力発信・販売促進事業	10,764	93
㊦魅力ある林業就労環境創出事業	6,800	93
㊦魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業	4,213	94
㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	94
㊦中小企業融資制度貸付金	32,681,667	95
<人>新先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	95
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	73,592	96
㊦みやざき農商工連携支援事業	4,000	97

<人>=人口減少対策基金事業

② 地域の特性を生かし、次代につながる産業づくり

3,842,215千円

	予算額 (千円)	ページ
◎長距離フェリー等を活用した物流対策	48,732	98
○宮崎県物流強化推進事業	(24,000)	98
◎長距離フェリー下り荷確保調査事業	(10,000)	98
○宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業	(7,610)	99
◎青果物の物流改善促進事業	(7,122)	99
○「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業	49,919	100
◎県産品販路拡大・魅力発信強化事業	22,295	100
◎地域商社等による県産品輸出強化支援事業	8,000	101
◎森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	10,293	102
＜人＞◎山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業	15,156	103
◎耕種版インテグレーション加速化事業	7,342	103
◎かんしょ・さといも病害対策強化事業	8,167	104
◎ブランド果樹産地リノベーション推進事業	3,894	104
◎魅力ある「みやざきの花」流通・販売力向上事業	1,614	105
◎これからの水田農業を支える農地汎用化推進事業	3,400	105
◎県産水産物バリューチェーン構築事業	11,298	106
◎日向灘深海資源見える化プロジェクト	12,500	106
◎みやざきの内水面資源回復推進事業	11,935	107
◎畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業	9,618	107
◎口蹄疫終息10年 更なる畜産の振興に向けた主な対策	3,618,052	108
◎ASF等重要疾病対策強化事業	(24,826)	108
○全国のモデルとなる家畜防疫対策事業	(16,819)	108
○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業	(22,606)	109
○畜産競争力強化整備事業	(3,500,000)	109
○みやざき畜産生産性向上対策事業	(11,057)	109
○宮崎県畜産物の販売促進対策	(42,744)	109
※みやざきの未来を支える畜産経営者等の育成	-	109

㊦みやざき食の魅力発信・販売促進事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

生産者の原材料・製法へのこだわりや商品の特長などの県産品の魅力の発信を通じた息の長いファンづくりと県産品の販売促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,764千円
- (2) 財源 国庫：5,382千円 県営電気事業みやざき創生基金：5,382千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 県産品の魅力発信
生産者の原材料・製法へのこだわりや商品特長などのストーリー性をまとめた動画等のホームページ作成及びイベント等を通じた県内外への魅力発信
 - ② 県産品の販売促進
本事業において魅力発信を行う県産品について、インターネット販売等による多様な販売チャネルを通じた販売促進

3 事業の効果

消費者の共感や好感を引き出して県産品の新たなファンの獲得・定着を図り、販売促進につなげることによって、フードビジネスの更なる振興が図られる。

㊧魅力ある林業就労環境創出事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

福利厚生施設の整備や伐倒作業時における労働災害防止対策、経営基盤強化を図る林業事業体の取組を支援することにより、魅力ある林業就労環境の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,800千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 認定林業事業体①②、認定林業事業体（ひなたのチカラ林業経営者）③
- (5) 事業内容
 - ① 福利厚生施設整備・有害生物等対策支援（補助率 1/3以内）
簡易休憩施設や業務用大型扇風機などの整備に取り組む事業体を支援
 - ② 伐倒作業時安全確保対策支援（補助率 1/2以内）
伐倒作業時の安全性向上のため、電動式クサビ等を導入する事業体を支援
 - ③ 経営事業体経営基盤体質強化支援（補助率 1/2以内）
長期的な森林経営管理を行うための体質強化に向け、経営診断等のコンサルティングを受ける事業体を支援

3 事業の効果

就労環境の向上や労働安全衛生対策の充実強化が図られることにより、林業就業者の確保・定着が推進される。

㊦魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

新築住宅建設希望者に向けた木造住宅セミナーや建築士・工務店等を対象とした県産材住宅のデザイン力を高めるセミナーを開催するとともに、県産材住宅のPR等の支援を行うことにより、県産材の需要拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4, 213千円
- (2) 財源 国庫：1, 811千円 一般財源：2, 402千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、産直住宅団体・工務店等②
- (5) 事業内容
 - ① みやざきスギの家情報発信事業
新築住宅建設希望者向けにみやざきスギの家セミナーを開催
 - ② みやざきスギの家パートナー支援事業
 - ・ 県内工務店等が行う県産材住宅やリフォーム見学会等のPR活動を支援
(補助率 1/3以内 ※大径材の利用促進を図るものは、1/2以内)
 - ・ 産直住宅団体が行う産地見学会など産直住宅のPR活動や加盟企業を拡大するための活動を支援 (補助率 1/3以内)
 - ・ デザイン力向上やスギの性能への理解を図る県産材住宅スキルアップセミナーを開催 (補助率 定額)

3 事業の効果

県産材住宅の建設を促進することにより、県産材の需要が拡大され、林業・木材産業の活性化が図られる。

㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

未来のまちづくりを担う人材の育成や商店街のビジョン作成等の支援を行い、魅力ある商店街の創出や活動促進を図るとともに、多様な主体と連携した商店街の取組など、にぎわい創出につながるモデル的な取組を支援し県内市町村への波及を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 048千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村②、県商店街振興組合連合会①
- (5) 事業内容
 - ① 商店街ステップアップ支援事業 (補助率 10/10)
 - ・ 高校生や地域の多様な主体を交えた商店街のビジョン作成
 - ・ ビジョンに基づいた取組支援
 - ② 地域商業活性化支援事業 (補助率 1/2以内、1/3以内)
新たな振興策となるモデル的な取組を選択的・集中的に支援

3 事業の効果

魅力ある商店街の創出や活動促進を図ることで、地域商業の活性化につながる。

㊦ 中小企業融資制度貸付金

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,681,667千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容 (令和2年度当初予算で創設する新たな制度等)

① 事業承継特別対策

3年以内に事業承継を予定する法人等を対象に、経営者の個人保証を不要とする貸付制度の創設

② 「みやざき成長産業育成貸付」の融資対象者拡充

健康経営優良法人の認定（経済産業省認定）等を受けた中小企業を追加

3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化や雇用の維持・拡大が図られる。

㊧ 先端技術研究開発促進・人材育成支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

人口減少に伴い地方において十分な労働力の確保が難しくなる中で、県内企業におけるI o T等先端技術を活用した生産性向上の取組等を進めるため、工業技術センター、宮崎大学等が共同研究を行い、成果を広く普及するとともに、企業人材の育成・定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,139千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

工業技術センターが宮崎大学や中小企業と連携し、I o T等の先端技術を活用した生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善等につながる共同研究開発、成果の普及、人材育成等を実施

3 事業の効果

研究成果の普及等により、県内中小企業の経営基盤の安定や生産性向上が図られるとともに、企業の魅力向上やものづくり人材の定着等に寄与する。

産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 企業振興課

1 事業の目的・背景

県内の関係機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、大きな成長が見込まれる企業を成長期待企業として認定し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援することで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 73,592千円

(2) 財源 国庫：34,496千円

県営電気事業みやぎ創生基金：34,496千円

一般財源：4,600千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構

(5) 事業内容

① プラットフォームによる企業成長支援 (補助率 定額)

中小企業診断士の資格を有するプロジェクトマネージャーを中心とした支援チームが、企業のニーズに応じた支援を実施

② 成長期待企業への集中支援 (補助率 定額)

ア 企業成長ステージアップ支援 (間接補助率 2/3)

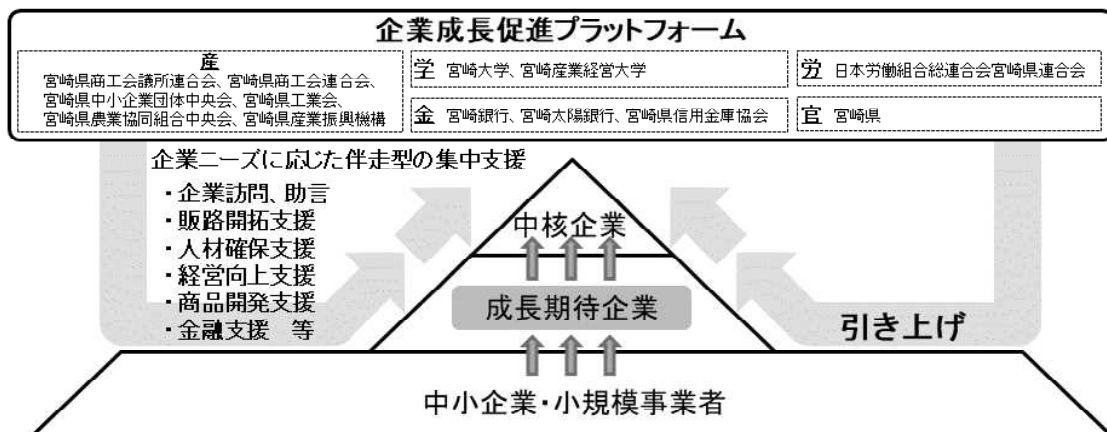
企業の新事業・新分野進出や事業規模拡大等の取組を促進するため、新商品の開発や販路開拓等に要する経費を支援

イ 設備投資促進支援 (間接補助率 定額)

設備投資による融資を受けた場合の利子相当分を支援

3 事業の効果

本県経済を牽引する中核となる企業の育成が図られることで、本県経済の活性化に寄与する。



⑧みやざき農商工連携支援事業 企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

本県産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、食品製造業者等が地域の農林水産物を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援する。

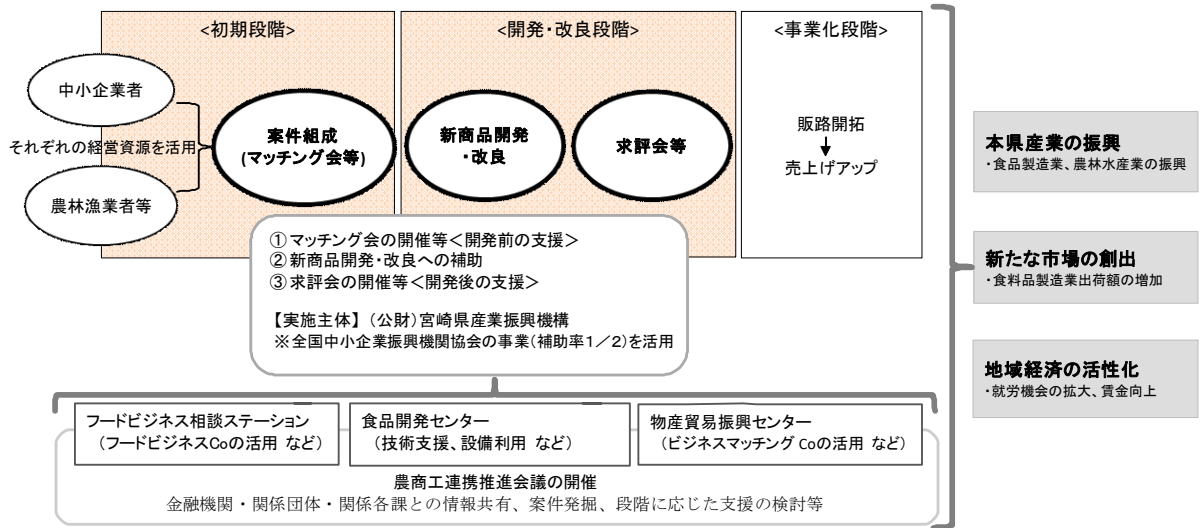
2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

- ① 農商工連携新商品開発・改良支援（補助率 10/10）
中小企業者と農林漁業者等が連携した新商品開発や既存商品の改良に係る経費の補助（間接補助率：2/3以内 補助上限1,500千円）
 - ② 農商工連携促進・サポートの取組（補助率 10/10）
 - ・ 中小企業者と農林漁業者等とのマッチング会の開催等
 - ・ 新商品・改良商品を対象とした求評会等による着実な事業化に向けた支援
- ※実施主体が全国中小企業振興機関協会の補助事業を活用（総事業費8,000千円）

3 事業の効果

本県が誇る農林水産資源の加工による付加価値向上により、商品を販売する中小企業者や原材料を提供する農林漁業者の売上増加が図られ、本県経済の活性化に寄与する。



◎長距離フェリー等を活用した物流対策

予算額 48,732千円

○宮崎県物流強化推進事業（総合交通課）

1 事業の目的・背景

ドライバー不足等により長距離トラック輸送が困難化しつつある中、県産品の効率的な輸送を確保するため、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした物流の維持・充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 平成30年度～令和2年度
- (4) 実施主体 荷主又は運送事業者
- (5) 事業内容

陸上トラック輸送等から本県発着の海上定期航路又は鉄道にシフトした貨物に対し、年間の貨物増加量に応じて補助（立地企業等については、補助金の割増（下記補助単価の1.2倍））を行い、支援を強化）

○ 補助単価（抜粋）

- ・トラック（8m以上） 8,000円
- ・海上コンテナ（40フィート） 10,000円
- ・鉄道コンテナ（12フィート） 3,000円

（例）年間でフェリーの利用台数（12mトラック）が
200台→350台に増加した荷主に対する補助額

① 通常の場合	8,000円×150台	=1,200,000円
② 立地企業の場合	8,000円×1.2×150台	=1,440,000円

3 事業の効果

貨物の荷寄せにより、本県物流の効率化（大ロット化による単価減）及び本県海上定期航路や鉄道貨物の維持・充実を図ることができる。

◎長距離フェリー下り荷確保調査事業（総合交通課）

1 事業の目的・背景

大都市圏からの下り荷確保に係る現状と課題を抽出すること等により、長距離フェリーの輸送力強化を見据えた、より効果的な下り荷確保の取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 共同輸送可能性等調査事業

本県向けの貨物を有し、長距離フェリーを利用する可能性のある関西以遠の荷主企業の抽出や共同輸送の可能性等に関する調査の実施

② 共同輸送等実証事業

長距離フェリー（下り便）を利用し、複数の荷主による共同輸送など物流効率化に資する先進的輸送に関する実証調査の実施

3 事業の効果

大都市圏からの直送化など安定的な下り荷の確保により物流の効率化を推進し、本県経済の生命線である長距離フェリー航路の維持・充実を図ることができる。

○宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業(総合交通課)

1 事業の目的・背景

教育旅行やスポーツ合宿など団体による長距離フェリー利用を促進することで、航路運営の安定化並びに本県観光の振興及びスポーツランド推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,610千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：3,000千円 一般財源：4,610千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会
- (5) 事業内容
 - ① 団体利用補助(補助率 定額)
教育旅行やスポーツ合宿等で宮崎カーフェリーを利用する10名以上の団体に対する補助
 - ② 借上バス利用補助
(補助率 1/3以内又は1/2以内、上限 30千円/台又は50千円/台)
教育旅行やスポーツ合宿等で宮崎カーフェリーを利用する県外・海外の10名以上の団体が県内でバスを借り上げた場合に要する費用に対する補助

3 事業の効果

長距離フェリー利用者の増加による運航会社の経営安定化を通じて、本県経済の生命線である長距離フェリー航路の維持・充実が図られるとともに、スポーツ合宿等を対象とした県外団体客の呼び込みにより、本県観光の振興及びスポーツランド推進に寄与することができる。

㊦青果物の物流改善促進事業(農業連携推進課)

1 事業の目的・背景

物流改善につながるパレット輸送等の実証に取り組むとともに、荷役装置や予冷庫の導入等に対する支援を行うことにより、青果物をはじめとする農産物の流通合理化と安定的な物流確保を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,122千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、農業団体・農業法人・協議会等①
- (5) 事業内容
 - ① 青果物の物流体制改善(補助率 定額、1/2以内、1/3以内)
青果物輸送のパレット化や農業法人及び中山間地域における共同物流の実証に取り組むとともに、荷役装置や予冷庫の導入等を支援
 - ② 物流拠点を活用した効率化の検討
産地物流に係る現地調査や物流企業等との意見交換を実施

3 事業の効果

物流拠点施設の充実や主要青果物の選果場等施設の集約により、物流の効率化や安定的な物流の確保が図られ、青果物の物流改善を促進することができる。

「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

県民の利便性向上や県外、国外からの観光誘客や地域間交流、本県経済の活性化を図る上で重要な交通基盤である宮崎空港発着の国内・国際の航空ネットワークについて、利用促進や航空会社等への要望活動を通じた路線の維持・充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,919千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 宮崎空港振興協議会
- (5) 事業内容

- ① 国際線運航企画補助事業（補助率 定額）
国際定期便（ソウル線及び台北線）を運航する航空会社に対する運航経費の補助
- ② 航空ネットワーク充実事業（補助率 定額）
 - ・ 航空会社と連携した利用促進キャンペーンや路線のPR
 - ・ 新たな定期便やチャーター便の誘致

3 事業の効果

宮崎空港発着の航空路線の維持・充実が図られ、利用者が増加することにより、観光や文化交流など様々な地域間交流が活発となるとともに、本県経済の活性化が図られる。

㊦ 県産品販路拡大・魅力発信強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

県内事業者の大都市圏での販路拡大を支援するため、購買傾向の分析による販売ターゲットの明確化などの取組を行うことにより、県産品の定番・定着化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 22,295千円
- (2) 財源 国庫：5,757千円、県営電気事業みやざき創生基金：5,757千円
一般財源：10,781千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 新宿みやざき館KONNEを核とした販路拡大対策
 - ・ 消費者の購買傾向の分析に基づく販売ターゲットの明確化
 - ・ 市場ニーズにマッチした県産品の磨き上げの支援
- ② 定番・定着化に向けた販路拡大対策
 - ・ 大都市圏での展示見本市や物産展等への出展支援
 - ・ 県外バイヤーを招へいした商談会等の開催
- ③ 市場拡大・認知度向上のための販売促進・情報発信対策
包括連携協定締結企業や本県にゆかりのある店などのネットワークを活用した販売促進・情報発信等の実施

3 事業の効果

新たな取組を加えた販路拡大・魅力発信を行うことにより、大都市圏において県産品の定番・定着化が図られ、本県経済の活性化につながる。

●森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

流通する木材について、その合法性を担保・補強する情報や総合評価モデルの検討・検証を通じて、業界ルール確立及び木材流通の適正化を目指すとともに、誤伐・盗伐問題に端を発した業界が抱える課題の解決を図る。

2 事業の概要

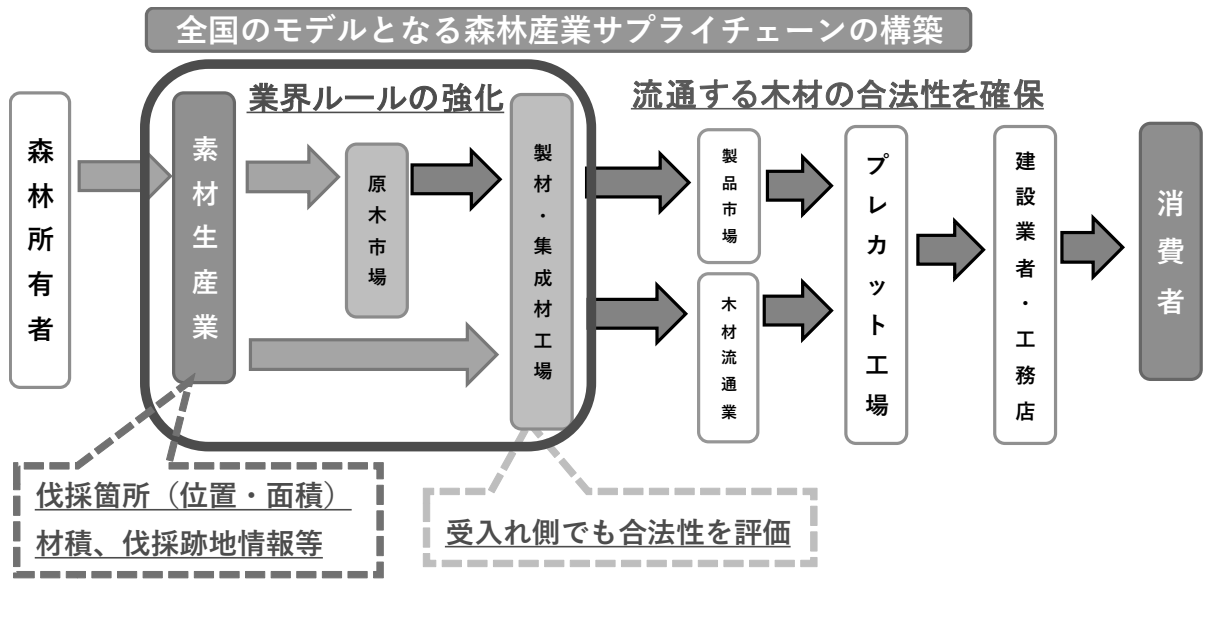
- (1) 予算額 10,293千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：10,000千円 一般財源：293千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

持続可能な林業の確立に向けて、流通する木材の合法性を担保する仕組みづくりについて検討・検証

- ① 合法木材を担保・補強するルール等の確立
供給側において、流通する木材の合法性を担保する伐採箇所、材積及び伐採跡地情報等の伝達方法やルールを確立するため、関係者からなる地域部会を設置し検討
- ② 供給木材の総合評価モデルの構築
受入れ側において、流通する木材の合法性を評価する総合評価シートを検討・作成し、その有効性を検証

3 事業の効果

全国に先駆けた森林産業サプライチェーンマネジメントモデルを構築することにより、合法性を担保する木材の流通適正化が図られる。



㊦山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

条件不利な山間地域の農村集落において、農作物や地域の資源を活用した新たなビジネスを創出するため、集落によるモデル構想の策定や構想実現に向けた新たな取組の実証・調査を支援するとともに、それらをサポートする体制を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,156千円
- (2) 財源 国庫：9,856千円 人口減少対策基金：5,300千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、集落等①
- (5) 事業内容

- ① 農村集落活性化モデル構想策定（補助率 定額）
農業を基軸とした新たなビジネスの創出やそれに対応した農業生産の向上、集落内外の多様な人材が活躍できる環境づくり、山間地域の資源を活かした所得確保等の農村集落活性化モデル構想の策定及び実証活動を支援
- ② 構想実現サポート
構想策定や実行段階で事業効果が最大となるよう助言と進捗管理を行うサポーターを派遣

3 事業の効果

集落が一体となって新ビジネスを創出することで、雇用と所得確保が図られる農村集落モデルが構築される。

㊦耕種版インテグレーション加速化事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

担い手の減少や高齢化等が進行する露地野菜産地において、産地の作業体制を分析し、生産性向上に係る資機材の導入を支援するとともに、優良な取組の他産地・他品目への展開を通じて、耕種版インテグレーション（※）の取組を加速化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,342千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業法人・農業団体等①、県②
- (5) 事業内容

- ① 生産体制効率化事業（補助率 1/3以内）
耕種版インテグレーションにおける収穫や出荷など一連の作業の効率化を図るため機械等の導入を支援
- ② 産地展開加速化事業
耕種版インテグレーションの作業体制の分析・改善を行い、優良な取組を他産地・他品目へ拡大

3 事業の効果

作業体制の改善により産地の生産性が向上するとともに、耕種版インテグレーションの取組が拡大し、露地野菜の産出額増加及び農家所得の向上が図られる。

※ 野菜の契約取引において、生産者と実需者が、生産から加工・販売までの一体的なルールのもと、総合的な契約を結ぶ取組

㊦かんしょ・さといも病害対策強化事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

サツマイモ基腐病やサトイモ疫病の発生により、重要な露地品目の産地存続が危ぶまれていることから、これらの病害対策を強化することで産地の維持を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8, 167千円
- (2) 財源 国庫：2, 397千円 一般財源：5, 770千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業団体・農業法人・種苗事業者等①、農業団体等②
- (5) 事業内容

- ① かんしょ病害対策強化事業
 - ・ 初動対応強化による拡大防止対策（補助率 1／3以内）
「新たな知見（感染経路等）」に基づいた産地の防疫体制強化
 - ・ 防疫体制強化による未然防止対策（補助率 定額、1／2以内）
種苗事業者の防疫体制強化や防除技術体系確立実証ほの設置
- ② さといも疫病対策強化事業（補助率 1／2以内）
種芋産地における疫病対策実証ほの設置

3 事業の効果

サツマイモ基腐病に対する防疫体制強化やさといも種芋産地の生産安定化及び拡大により、かんしょ産地の維持とさといも産地の再興が図られる。

㊦ブランド果樹産地リノベーション推進事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

本県果樹の主力であるブランド3品目（マンゴー、きんかん、日向夏）において、収量・品質の向上を推進するとともに、経営改善対策を行うことにより、産地をリノベーションし、果樹産地の維持・発展を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 894千円
 - (2) 財源 一般財源
 - (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
 - (4) 実施主体 営農集団、農業団体等
 - (5) 事業内容
- ① 収量・品質向上対策の推進（補助率 定額、1／2以内、1／3以内）
 - ・ マンゴー苗木の県内一貫生産体制の整備
 - ・ きんかん・日向夏における温暖化対応技術や篤農家技術の波及等
 - ② 経営改善対策の推進（補助率 定額、1／3以内）
 - ・ 労力集中を回避するための省力化や収穫期を分散するための技術導入
 - ・ 施設の長寿命化・高機能化モデルの普及

3 事業の効果

温暖化対応技術や労力分散技術の導入など、産地の現状に対応した生産基盤のリノベーションにより、ブランド果樹の安定生産が図られる。

◎魅力ある「みやざきの花」流通・販売力向上事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

花き品目の輸送環境の変化や消費ニーズに対応するため、ポストハーベスト対策や効率的な輸送体制を構築するとともに、マーケット開拓及び新たな需要の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,614千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県・「みやざき花で彩る未来」推進協議会②、営農集団・農業団体等①
- (5) 事業内容

- ① 物流変化に対応できる新たな流通対策（補助率 1/2以内、1/3以内）
鮮度・日持ち向上技術や品目に適した輸送形態の実証・導入等を推進
- ② 需要ニーズを捉えた宮崎独自の販売対策（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 県産花きの消費拡大強化や市場流通調査の実施
 - ・ 育種家等との連携による宮崎独自の販売対策の強化

3 事業の効果

ポストハーベスト対策等により、観賞期間の長期化や出荷経費の削減が図られるとともに、需要拡大や育種家等との連携強化により、市場取引の拡大や訴求力の向上が図られる。

◎これからの水田農業を支える農地汎用化推進事業

農村計画課

1 事業の目的・背景

暗渠排水施設の維持管理手法を確立し、営農を行う農家及び関係機関に普及を行うことで、将来発生する再整備費のコスト削減及び長寿命化を図る。

2 事業の概要

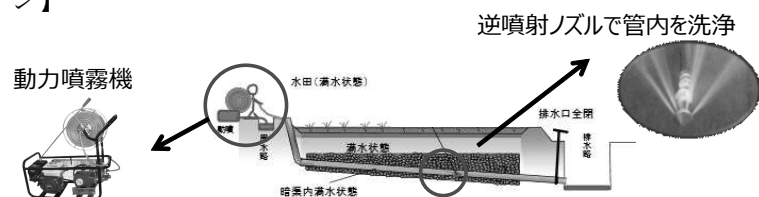
- (1) 予算額 3,400千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 排水機能が低下しているほ場において、動力噴霧機等を用いた機能回復作業を実施
- ② 機能回復作業による排水効果の検証を実施し、簡易な維持管理手法を確立
- ③ 検証結果をとりまとめ、維持管理手法を関係者に普及

3 事業の効果

暗渠排水施設の機能回復作業及び維持管理手法を確立し、営農を行う農家及び関係機関へ普及することにより、施設の長寿命化及び将来発生する再整備費のコスト削減が図られるとともに、水田の汎用化による収益性の高い作物の導入を促進することができる。

【機能回復イメージ】



⑨ 県産水産物バリューチェーン構築事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

生産・加工・流通業者が連携して取り組む県産魚の輸出拡大を支援するとともに、中小加工業者等の販路拡大に向けた取組を支援することにより、本県水産業の収益性向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,298千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 漁業団体①、宮崎のさかなビジネス拡大協議会②
- (5) 事業内容

- ① 県産水産物輸出バリューチェーン構築支援事業（補助率 1/2以内）
生産・加工・流通業者と連携した県産水産物の輸出を促進するため、ブリ養殖への転換を支援
- ② 県産水産物PR・販路拡大強化事業（補助率 定額、1/3以内）
プロモーション活動や販路開拓への支援

3 事業の効果

本県水産物の輸出拡大及び販路拡大が促進されることにより、本県漁業者の所得向上及び関連産業の底上げが図られる。

⑩ 日向灘深海資源見える化プロジェクト

水産政策課 漁業・資源管理室

1 事業の目的・背景

深海は、アカムツ（のどぐろ）等の高級魚の漁場として知られているが、日向灘ではその資源のほとんどが利用されていないことから、最新の技術を用いて資源を見える化し、沿岸漁業者を対象とした新たな高収益漁業を創出する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,500千円
- (2) 財源 県営電気事業みやざき創生基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

最新の技術を活用して日向灘における深海資源等の調査を実施し、それらの情報を統合した「深海漁場マップ」を漁業者に提供

- ① 次世代型魚探による海底地形や深海資源の調査
- ② 環境DNA分析による魚種の特定
- ③ サイドスキャンソナーによる海底地形調査

3 事業の効果

収益性の高い深海魚の漁場を開拓して利用を促進することにより、新たな漁業の創出による漁業生産の維持拡大が図られる。

●みやざきの内水面資源回復推進事業

漁村振興課

1 事業の目的・背景

内水面水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,935千円
- (2) 財源 県営電気事業特別会計繰入金等：10,714千円
一般財源：1,221千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 推進体制整備事業
内水面関係者による資源回復のための推進体制を整備・運営
 - ② 河川生物資源調査事業
科学的に資源状況を把握するため、環境DNA調査や目視調査を実施
 - ③ 増殖活動等取組事業
産卵床造成や石倉設置等の増殖活動と合わせて稚魚放流を実施

3 事業の効果

内水面関係者が連携して内水面の資源回復に取り組むことにより、効果的に資源回復等の内水面振興施策が推進されるとともに、関係者の意識や理解醸成が図られる。

●畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

畜産農家の規模拡大のネックとなっている家畜排せつ物の高度利用の推進に向け、牛ふん等の燃焼技術に関する調査及び検討を行うとともに、地域における畜産バイオマスエネルギーの利活用の取組を支援し、持続的な畜産と地域農業の発展を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,618千円
- (2) 財源 開発事業特別資金：4,016千円 一般財源：5,602千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県、協議会等①、(公社)宮崎県畜産協会②
- (5) 事業内容
 - ① 家畜排せつ物の高度利用に向けた実証調査事業（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 高度利用における課題解決に向けた実証調査
 - ・ 地域における畜産バイオマスの活用検討を支援
 - ② 家畜排せつ物適正処理指導事業
 - ・ 畜産環境について専門的な知識を有するアドバイザーの育成
 - ・ 環境コンサルタントと連携した農家への堆肥生産技術の指導

3 事業の効果

家畜排せつ物の高度利用が実現することにより、環境負荷が低減されるとともに、畜産農家の規模拡大が図られる。また、アドバイザーによる技術支援等により、家畜排せつ物の適正処理が図られる。

◎口蹄疫終息10年 更なる畜産の振興に向けた主な対策

予算額 3,618,052千円

口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、改めて口蹄疫を忘れないための防疫意識の醸成と防疫体制の充実を図るとともに、新たなステージを迎える本県畜産の成長産業化に向け、「生産力」、「人財力」、「販売力」の3つの柱の更なる強化に取り組む。

㊦ASF等重要疾病対策強化事業（家畜防疫対策課） 24,826千円

1 事業の目的・背景

ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）等の重要疾病の本県への侵入を防止するため、水際防疫や農場防疫、野生イノシシ対策を強化するとともに、EBL（地方病性牛白血病）等の慢性疾病に対しても、検査に基づく疾病コントロールを行い畜産経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,826千円
- (2) 財源 国庫：5,263千円 一般財源：19,563千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～④、（公社）宮崎県畜産協会④
- (5) 事業内容

- ① 水際防疫対策
外国人労働者等への防疫啓発、宮崎空港ビルにおける消毒
- ② 農場防疫対策
家畜保健衛生所による農場でのCSF抗体検査、着地検査等
- ③ 野生イノシシ対策
猟友会と連携して、捕獲野生イノシシのCSF抗体検査
- ④ 慢性疾病対策（補助率 定額）
 - ・ 家畜保健衛生所によるEBL農場浸潤状況の把握のための確認検査
 - ・ 民間獣医師を活用した採血、民間検査機関を活用したEBL検査を支援

3 事業の効果

重要疾病の本県への侵入を防止するとともに、ASF、CSFの清浄性を確認することで、万が一本県に侵入した場合でも迅速な防疫措置が可能となり被害の最小限化が図られる。また、地域ぐるみでEBL対策を推進することで、県内のEBLコントロールが図られる。

○全国のモデルとなる家畜防疫対策事業（家畜防疫対策課） 16,819千円

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病を防止するため、水際防疫と地域防疫の更なる徹底を図るとともに、口蹄疫を忘れないための情報発信等を行い、全国のモデルとなる防疫体制の維持・強化を図る。

- (1) みやざき型防疫体制強化事業
関係機関と一体となった靴底消毒等の水際防疫の強化
農場巡回消毒等の地域防疫体制の維持
- (2) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業
再生整備した埋却地の湿畑解消等のための追加整備
- (3) 「口蹄疫復興」地域資源活用事業
口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、防疫意識の強化と更なる畜産の発展に向けた振興大会の開催

○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業（畜産振興課）

22,606千円

口蹄疫終息から10年の節目となる今年、本県で開催される全日本ホルスタイン共進会は、これまでの全国からの温かい御支援への感謝の気持ちと復興を果たした姿を全国にアピールする絶好の機会であるため、会場整備や開催準備など、万全の体制づくりを行うとともに、上位入賞を目指す本県出品者の取組を支援する。

※開催日程：10月31日から11月2日、会場：都城市（都城地域家畜市場）

- (1) 優良出品牛確保支援事業
- (2) 共進会会場整備支援事業
- (3) 大会負担金

○畜産競争力強化整備事業（畜産振興課）

3,500,000千円

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。

- (1) 牛舎、豚舎、鶏舎、家畜排せつ物処理施設等の整備を支援
- (2) 新規就農者等の家畜の導入を支援

○みやざき畜産生産性向上対策事業（畜産振興課）

11,057千円

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成し、個々の農家への指導体制を強化するとともに、モデル農場等の優良事例を広く地域に普及することで、県全体での畜産経営体の収益性向上を図る。

- (1) 畜産マスター育成事業
高度な技術と指導力を有する畜産マスター（肉用牛、酪農、養豚）を育成するため、実践的な研修を実施
- (2) 生産性向上対策事業
 - ① 畜産マスターが農場カルテを作成し、個々の農家が行う経営改善の取組等を支援
 - ② モデル農場等の優良事例を県全域に波及させるための研修会の開催

○宮崎県産畜産物の販売促進対策（畜産振興課）

42,744千円

(株)ミヤチク新都農工場や宮崎くみあいチキンフーズ(株)川南食品工場など、最新鋭の食肉処理施設の完成に伴い、県内外における県産畜産物の更なる取引拡大に向けた取組が求められている。このため、国内におけるPR活動及び都市圏での集中プロモーションに加え、海外への輸出拡大に向けた販売促進対策を実施することにより、県産畜産物の更なる認知度向上と消費拡大を図る。

- (1) 「日本一宮崎牛」による販売促進総合対策事業
- (2) 「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大推進事業
- (3) みやざき地頭鶏総合支援事業

※みやざきの未来を支える畜産経営者等の育成（高校教育課）

口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、県立高鍋農業高校に和牛肥育の学習環境を整備し、地域と連携しながら繁殖から肥育までの一貫経営を学習することで、高いレベルの飼養管理技術を有し、夢と目標を持った意欲ある次世代の畜産経営者等を育成する。

(肥育牛舎の新設に係る令和元年度2月補正予算額 137,165千円)